

## 大学における言語教育の目的は何か？ —英語教育の継続性を視野に入れつつ—

2009年3月1日

南山大学総合政策学部 現代GPフォーラム  
高等教育における英語教育の在り方を考える

慶應義塾大学経済学部  
慶應義塾大学外国語教育研究センター  
境 一三

## 目次

1. 自己紹介
2. 日本の外国語教育の特殊性
3. なぜ大学で英語を学ばなければならないのか？—頭を冷やそう
4. 大学教育（学士課程）の成果とは？
5. 大学の英語教育はどうあるべきか？—EAPと英語による専門教育の例
6. 英語教育の継続性
7. 多言語教育の中で英語を位置づける
8. まとめ

## ちょっとだけ自己紹介を

- 慶應義塾大学外国語教育研究センターの立場と役割
- 「行動中心複言語学習プロジェクト」(AOPプロジェクト)
- 経済学部のドイツ語教員
- エッセン大学英語科客員研究員(2002年度)

## 日本の外国語教育の特殊性

- 一般的には外国語教育は中等教育に属するものと考えられている。
- 欧州を見るまでもなく、東アジア諸国でも中等教育で複数の外国語(L2、L3 etc.)の教育が行われている。
- 日本では英語教育が高等教育でも行われ、L3はそこで始められる。

## なぜ大学で英語を学ばなければならないのか？

- 東アジアでは現在、過剰なまでの英語熱が支配している。
- 日本の英語教育も韓国や中国のそれと比較して論じられることが多い。
- 高校までの英語では「仕事ができない」？
- 英語ができないと国際的に活躍できない？
- 日本の経済が近隣諸国の後塵を拝する？（経済界の圧力？）
- 英語で発表しないと研究成果が受け入れられない。

## 頭を冷やそう

- 「英語ありき」の頭をリセットする。
- 英語なしの教育が成り立つかどうか考える。
- 大学ごとに、学部ごとに、学科ごとに必要とする英語能力は異なるだろう。
- 「みんなが同じように英語ができるようになる」は幻想。
- 「みんなが同じように英語が使える」わけがない。
- 外国語学習弱者とどう向き合うのか？

## 大学教育（学士課程）の成果とは？

- きちんとした専門教育を受け、その分野のスタートラインに着くこと。
- アカデミックな学習・研究手法を身につけ、卒業後も学び続けられるように下準備をすること。
  - 自律的学習者の養成
- 「異なるもの」や「多様性」に対する興味・関心を持ち続け、他者と適切な関係を築くことのできる社会人の下地を作ること。
  - 融和的日本社会、平和共存できる国際関係を構築できる人材の養成

## 大学の英語教育はどうあるべきか？

- 大学のMissionとの整合性。
- 学部専門教育とのきちんとした連携。
  - 例) 南山大学現代GP：「学部教育と英語教育のシナジエ的アプローチ」
- EGP ではなく EAP さらには ESP。判断は大学、学部、学科などカリキュラム権を持つものが行う。
  - 外国語教育担当者はそれに対して積極的に関与する。もしくは適切な助言を行う。
- 高校の延長でない英語教育を。「英語を学ぶ」から「英語で学ぶ」へ。
  - 但し、補習授業としてのEGP「英語を学ぶ」は必要であろう。

## EAPの例：慶應義塾大学経済学部

- 学術的な環境で英語を用いてさまざまな事柄について学び、考え、討論し、発信していくことをカリキュラムの意義とし、単なる英語スキルの習得を超えた教養教育の場と位置づけできる。
- 第1ステップ：「Study Skills」（必修科目・半期集中2単位）
  - アカデミックの場で必要となる3つの基本的技能（Writing, Reading, Presentation）を集中的に学ぶ。
  - 使用言語は原則として英語。
- 第2ステップ：「英語セミナー」（選択必修・半期集中2単位）
  - 4技能を統合してさまざまなテーマについて英語で学ぶ（英語を用いて学術的な環境に身を置く）。

（石井明「理念・目標・目的を持った大学の英語カリキュラム」2006年7月24日）

## 英語による専門教育の例： 慶應義塾大学経済学部

- Professional Career Programme (PCP)
  - PCP開設の目的PCPは、職業人として世界的に活躍するキャリアを築くことを目指し、国内外の大学院・専門大学院（法科大学院、行政大学院、ビジネススクール、開発関連大学院などのプロフェッショナル・スクール）に進学することも視野に入れている学生のために開設されました。  
慶應義塾大学の経済学部3・4年生を対象に、将来のキャリア形成に役立つ実践的な経済学教育を、少人数クラスでかつ原則英語で提供します。TAやRAとの会話が日本語になることはありますが、講義・授業中の質疑応答・試験のほか、コーディネーターとの会話・連絡は、すべて英語で行われます。  
<http://web.econ.keio.ac.jp/lecture/pcp/japanese/objectives.html>

## 英語教育の継続性

- 高校までの英語教育をどのようにEAPもしくはESPにつなぐか。
- 中学校（小学校）から大学院までのきちんとした言語教育フレームワークが必要。
- 学習者が自ら己の立ち位置を知り、教員も学習者のレベルを共通に認定できる透明性の高い尺度が必要。（cf. 「ヨーロッパ共通参照枠」(CEFR)の「共通参照レベル」）
- 5技能について学習者も教員もレベルを確認できる必要がある。
- 授業それぞれが5技能についてレベルを表示する。
- （大学では）学年ごとの到達目標値は必要ないだろう。

## 多言語教育の中で英語を位置づける

- 国際的なリーダーの養成を目指すのであれば英語だけでは不足。
  - PCPにおけるL3教育の要請。
- 日本社会の多言語化に対応した言語教育が必要（本来は初等中等教育の課題）。
- アジア地域のリーダーとしては、アジア言語の学習が必要。
- 英語を客観視し、より良く理解するためにはもう一つのヨーロッパ言語の学習が必要。

## まとめ

- 経済的強迫観念による近視眼的英語教育から訣別する。
- Academiaとしての使命を再確認し、その遂行に資する英語教育を構築する。
- 初等教育から高等教育までの言語教育フレームワークが必要である。同時に、複数言語教育の中で英語教育を考える視点が不可欠である。